

事務事業名	例月出納検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外	
	施策分野			
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法第235条の2第1項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
一般会計・特別会計、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計の出納事業			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0		0	0	
		人件費	10,766		13,426	12,807	
目 的		総事業費	10,766		13,426	12,807	
計数の正確性や現金保管、資金運用等の状況を検査することで、公金の出納に関する事務の合理性・効率性を確保し、もって行政の透明性や信頼の向上につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 毎月の計数の確認、現金の保管状況、資金運用状況及び公金収支事業を検査し、その結果を市長及び議長へ報告します。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		3. 活動内容					
活動指標 1	名称	例月出納検査実施回数				単位	回
	内容説明	月 1 回× 4 会計× 1 2 月					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		48	48	48	
		実 績		48	48	－ － －	
活動指標 2	名称	検査項目数				単位	項目
	内容説明	一般・特別会計及び公営企業会計等の検査項目数					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		648	648	648	
		実 績		648	648	－ － －	
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				－ － －	
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				－ － －	
課 題							
適正な監査を行うため、事務局職員の専門的知識や新たな課題にも対応できるスキルの習得、監査技術の精度向上などを図っていく必要があります。							

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で実施が定められた事業のため、現状のとおり実施していきます。					

事務事業名	決算審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外	
	施策分野			
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法第233条第2項		
		地方公営企業法第30条第2項		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
一般会計・特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計の決算書その他関係諸表			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	7,306	8,693	8,232
目 的		総事業費	7,306	8,693	8,232
決算書等調書の審査を行うことで、計数の正確性や予算執行または事業経営の合理性・効率性を確保し、もって行政の透明性や信頼の向上につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 一般会計・特別会計及び基金運用状況、公営企業会計及び広域大和斎場組合会計における決算書等調書の計数の照合審査を行い、関係課等へのヒアリング後、決算審査を実施し、市長へ決算審査意見書を提出します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	決算審査実施回数			単位 回
	内容説明	各会計×年間1回			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	4	4	4
		実 績	4	4	――
活動指標2	名称	審査対象調書数			単位 調書
	内容説明	審査対象調書数×年間1回			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	24	24	24
		実 績	24	24	――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で実施が定められた事業のため、現状のとおり実施していきます。				

事務事業名	住民監査請求事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外		
	施策分野				
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法第 2 4 2 条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
監査請求対象事業		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,154	1,285	1,124
目 的	総事業費	1,154	1,285	1,124
請求人の監査請求に基づいた調査を行い、財務会計事項に関する違法又は不当な行為を防止し、損害の回復等を図り、もって行政の透明性や信頼の向上につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 請求人の監査請求に基づき調査項目を定め、監査請求対象事業に関する財務会計処理が適正に行われているかを精査し、その結果を請求人に通知するとともに市民へ公表します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	住民監査請求件数			単位	件
	内容説明	住民監査請求が提出された件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	―――	
活動指標2	名称	調査項目数			単位	項目
	内容説明	請求内容に対する調査項目数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で定められた事業のため、現状のとおり実施していきます。					

事務事業名	健全化判断比率等審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外		
	施策分野				
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
決算書その他関係諸表		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	231	161	161
目 的	総事業費	231	161	161
決算書等調書の審査を行うことで、計数の正確性や財政運営の健全性を確保し、もって行政の透明性や信頼の向上につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	0	
	手段、手法【実施手法：直営】			
健全化判断比率及び資金不足比率の算定及び算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施し、市長へ健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書を提出します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	健全化判断比率等審査実施回数			単位	回
	内容説明	年間1回				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	―――	
活動指標2	名称	審査対象指標数			単位	指標
	内容説明	審査対象指標数×年間1回				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で実施が定められた事業のため、現状のとおり実施していきます。					

事務事業名	監査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	監査事務局	監査事務局	監査係	宮崎 佐和子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外	
	施策分野			
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法第199条第1項・第2項・第4項・第5項・第7項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
監査対象部署・機関・団体等			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	31,756	32,102	37,093	
目 的		総事業費	31,756	32,102	37,093	
市長部局、行政委員会、広域大和斎場組合等の監査を行うことで、行財政運営の適法性、合理性、効率性を確保し、もって行政の透明性や信頼の向上につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
【財務監査（定期監査）】部、機関ごとに事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査します。						
【行政監査】特定の事務事業について、執行の合理性・効率性を調査します。						
【財政援助団体等監査】財政援助団体の補助金等に係る出納や、指定管理者の施設管理業務に関する会計事務等が適正に処理されているかを監査します。						
【工事監査】工事事務及び施行について監査します。						
成 果（効果・予測）						
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正、合理的かつ効率的に行われているか否かを確認することができます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	財務監査（定期監査）対象部・機関数			単位	機関
	内容説明	監査対象部・機関数×年1回				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	18	18	19	
		実 績	18	18	――	
活動指標 2	名称	財務監査（定期監査）調査項目数			単位	項目
	内容説明	監査対象部・機関ごとの調査項目数×年1回				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	403	445	417	
		実 績	399	445	――	
活動指標 3	名称	財政援助団体等監査対象団体数			単位	団体
	内容説明	監査対象団体数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	3	2	
		実 績	4	3	――	
活動指標 4	名称	行政監査対象事業数			単位	事業
	内容説明	対象事業数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
課 題						
財務監査のみならず、事務事業の有効性、効率性の観点からも監査を実施するなど、監査機能の充実のため、事務局職員の能力を強化していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	地方自治法等の法令で実施が定められた事業のため、現状のとおり実施していきます。				